

ロシアのウクライナ侵攻と我が国の原発問題

樋口英明

1 はじめに

ロシアのウクライナ侵攻を目の当たりにした現在、我が国にとっても国防は極めて重要な問題だということが明らかになりました。また、今後発生することが確実視されている南海トラフ地震等の震災に対する防災も最重要課題だと言えます。我が国には所得格差、教育格差など様々な問題が山積していますが、我が国に致命的な打撃を与える可能性があるのは、戦争と震災なのです。

防衛問題については、ロシアのウクライナ侵攻を機に、我が国の防衛力強化の議論が高まり、その議論の中には「敵基地攻撃能力や仮想敵国の中枢に対する攻撃能力を持つべきだ」「核の共有」といった主張も散見されます。しかし、現在多くの自民党議員、保守系議員から発せられているいずれの主張も大事なことを忘れてしまったかのような空論に思えます。

南海トラフ地震については四国をはじめとする西日本の人々はその深刻さが分かっていますが、他方、東日本の人々には現実味を持ったものとしてとらえられていないようです。また、南海トラフ地震の危険を説く論者も大事なことを忘れたまま議論をしています。

大事なことは福島原発事故のことで、まるで福島原発事故がなかったかのような前提で議論をしているから、我が国の防衛問題も南海トラフ地震等の問題も地に足をつけた議論にならないのだと思います。

2 本稿の内容

私が、防衛問題として指摘したいことは、海岸沿いに50数基もの原発が林立する現状を踏まえると我が国には最低限の戦争遂行能力さえないのではないかということです。

また、南海トラフ地震をはじめとする地震が短期的に莫大な損害を及ぼすだけでなく、我が国の歴史さえも変えてしまう可能性があるということです。

これらのことは、2011年3月11日に起きた福島原発事故の実態を知ることによって容易に理解できることなのです。

3 福島原発事故

福島原発事故では15万人を超える人々が避難を余儀なくされたことで、「福島原発事故は最悪の原発事故だ」と多くの人は思っています。しかし、この事故には信じられないくらいの数々の奇跡がありました。

福島第一原発の2号機では全電源喪失に起因するメルトダウンに伴って大量の水蒸気と水素が発生しました。3月15日になると、格納容器内部の圧力が限界を超えたため、当時の吉田昌郎所長は放射性物質の大量放出を伴う圧力破壊による大爆発を覚悟しました。1号機と3号機では爆発がありましたが、それは格納容器の外側での爆発でした。吉田所長は原子炉を囲っている2号機の格納容器自体の爆発を覚悟したのです。その際、彼は「東日本壊滅」・「チェルノブイリの10倍の被害」ということも覚悟しました。すなわち、2号機の格納容器の爆発に伴う福島第一原発の6基の原子炉と福島第

二原発の4基の合計10基の原子炉の暴走を覚悟したのです。しかし幸いにも2号機の格納容器は圧力破壊を免れました。本来あってはならないことですが、2号機の格納容器のどこかに脆弱な部分があり、そこから圧力が漏れて大爆発に至らなかったのです。2号機がいわば欠陥機であったために「東日本壊滅」・「チェルノブイリの10倍の被害」を免れたのです。

4号機でも奇跡がありましたが、その奇跡は2号機での奇跡を遙かに上回る「天の配剤」としか言い様のないものだったのです。

原発の発電の仕組みは、ウラン燃料の熱エネルギーで水を沸騰させ、水蒸気力でモータを回すという火力発電と似た仕組みです。原発と火力発電との第1の違いは、ウラン燃料には石炭や天然ガスとは比較にならないくらいの毒性があることです。第2の違いは原発ではウラン燃料の間に制御棒を差し込んで核分裂反応を止めても、エネルギー量が大きすぎて沸騰が続くということです。火力発電では我々の常識の通り、火を止めればすぐに沸騰が止まります。しかし、原発では核分裂反応を止めても電気で水を送り続けてウラン燃料を冷やし続けられない限り、原子炉が空焚きになりその結果必ずメルトダウンし過酷事故になるのです。原発以外の技術の多くは運転の停止という単純な操作によって、その被害の拡大の要因の多くが除去されます。しかし、原発は運転を停止するだけでは安全を確保できないという、私たちの常識が通用しない技術であるということを知っておく必要があります。福島原発事故は地震と津波に起因する全電源喪失によって核燃料が冷却できなくなり、言わば停電しただけで起きたのです。

4 福島原発事故による被害と対策の現状

福島原発事故では15万人を超える人々が避難を余儀なくされ、その避難の過程で入院患者等50万人を超える方が亡くなりました。今も郷里に戻ることができない人が数万人もおり、自殺者を含む福島県の震災関連死は岩手県、宮城県の震災関連死を大きく超えています。震災前には「100万人に1人しか発症しない」といわれていた子供の甲状腺がんが、震災後は福島県だけで200人以上の子供に発生しました。原発事故による経済的損失は現時点で少なくとも20兆円を超えています。とてつもない被害と言えますが、それでもいくつもの信じられないような奇跡が重なった結果なのです。幾多の奇跡のうち一つでも欠ければ東日本壊滅、不運が重なれば我が国の歴史は終わっていたかもしれないのです。

このような事実を知ると、多く人は聞きたくなかった話を聞いてしまったと思うようです。しかし、耳を塞いでも、目をつぶっても、事実が消えるわけではありません。また、この事実を素直に受け入れてくれる人であっても、ほとんどの人が次のように思ってしまうのです。「原発事故がそれだけの被害をもたらすのなら、原発はそれなりに安全に、すなわち、事故発生確率が低くなっているはずだ」と。ましてや、「福島原発事故を経験したのであるから、少なくとも3.11後に再稼働した原発は高い安全性が確保されているはずだ」と。原発に対して好意的な人であろうと、拒否的な人であろうと、無関心な人であろうと、ほとんどの人が何故かそのように思ってしまうのです。

危険には、「被害の大きさにおける危険」と「事故発生確率の高さにおける危険」という意味があります。そして、この二つの危険は反比例するのです。たとえば、時速300キロで走行する新幹線は

大型トラックと衝突し、脱線転覆すれば大惨事になるために踏み切りをなくして事故発生確率を下げています。自然界においても同様です。東北地方太平洋沖地震のようなマグニチュード9に達する超巨大地震はこの100年間に世界で6回しか起きていません。他方、マグニチュード5程度の中規模地震は我が国周辺だけでも1週間に1回程度の割合で起きています。6500万年前に恐竜を滅ぼしたといわれる巨大隕石は滅多にありませんが、小さな隕石は1年間に1万個ほど地球に落ちてきます。ことごと左様に被害の大きさにおける危険と、事故発生確率における危険は反比例するのです。そうでなければ人類は誕生していないし、たとえ誕生したとしても文明を築くことはできなかったはずです。だから多くの人が直感的にあるいは理性的に、「被害が極めて甚大ならば、事故発生確率は低いだろう」と思ってしまうのです。そして、さらに、我が国では安全性に関する偽装が発覚すれば大きな制裁が加えられた上に改善が図られていることから現在の原発の事故発生確率は零とはいえないまでも、それなりに安全だろう（事故発生確率は低いはずだ）とってしまうのです。例えば、2005年から2006年にかけて世間を揺るがした耐震構造計算偽装事件（いわゆる姉齒事件）において、設計者は処罰され、マンションは取り壊され販売した不動産会社は倒産し淘汰されました。だから、少なくとも福島原発事故後において、多くの人が「原子力規制委員会が再稼働許可を出した原発はそれなりに安全だろう」としてしまうのです。理性的な人ほどそうしてしまうのです。

しかし、現実の我が国の原発は、残念ながら多くの人の思いとは大きくかけ離れているのです。我が国の国土は全世界の陸地面積の約0.3パーセントにしかすぎませんが、そこに世界の全原発の10パーセント余の原発が、海岸沿いに建ち並んでいるのです。そして、世界で発生する地震の10分の1以上が我が国の周辺で起きています。「ツナミ」という言葉は世界共通語です。ところが、多くの原発が15メートルほどの高さの津波にしか対処できていません。地震に対してはさらにお粗末な備えなのです。

現在の規制基準は「原発敷地ごとに将来襲うであろう地震の強さの最大値が計算できる」という前提で成り立っています。その計算結果に基づく耐震設計基準を基準地震動と呼び、基準地震動に基づいて原発の設計、耐震補強工事がなされます。だから基準地震動を超える地震に襲われると極めて危険なのです。基準地震動は加速度の単位であるガルで示されます。

我が国は地震大国でありながら、1995年の阪神淡路大震災を契機に2000年ころになってやっと地震観測網が整備されたのです。以前の地震学では、「980ガル（重力加速度）を超える地震はないのではないか」と、また「震度7は概ね400ガル以上なのではないか」とも思われていたのです。

しかし、震度7の熊本地震も、北海道胆振東部地震も1700ガルを超えており、最大の地震動は岩手宮城内陸地震における4022ガルです。わが国においては、1000ガル程度の地震は決して珍しくないことがここ20年間の地震観測記録という客観的で科学的な証拠から明確になったのです。

ところが、現在、多くの原発の基準地震動は600ガル～1000ガル程度です。分かり易く言うと、我が国の原発を震度6（概ね520ガル～1500ガル）の地震が襲えば危うくなり、震度7（概ね1500ガル以上）の地震が襲えば絶望的な状況に陥るのです。

それでも、原子力規制委員会は「原発敷地に限っては震度6や震度7の地震は来ませんから安心してください」という理由で原発の再稼働を許しています。しかし、さすがの原子力規制委員会の更田委

員長も、今回のウクライナ侵攻に関する国会質問で、ミサイル攻撃を含む仮想敵国からの攻撃に対しては、原発が無防備であることを認めざるを得なかったのです。

5 ロシアのウクライナ侵攻における原発の存在

ロシアは2022年2月24日にウクライナに侵攻しました。第2次世界大戦後、他国の内乱状態に乗じるのでもなく、また国連決議を根拠ないし名目とすることもなく国境を越えて他国の領土に攻め込むということはほとんどありませんでした。ロシアのウクライナ侵攻によって上記のような状況でなくても戦争は始まるのだということが明確になりました。だから今、我が国が自国の防衛問題について真剣に考えるべきであるということについては私も全く異論はありません。

そして、戦争を契機として天然ガス等の燃料源が値上がりするという事実よりも遥かに重要なことは、ロシアがウクライナ侵攻に際して、チェルノブイリ原発とザボリージャ原発を攻撃目標としたという事実です。ロシア（当時はソビエト連邦）は1986年にチェルノブイリ原発事故を経験し原発事故のもたらす被害の大きさも分かっていたはずでした。また、ウクライナとは兄弟国とも言われる仲だからまさか原発を攻撃目標とすることはなかろうと思われていましたが、現実はそうではなかったのです。原発が攻撃目標とされた場合、反撃すれば原子炉を危うくするような更なる攻撃を招くことから反撃はできません。たとえ原子炉に敵弾が命中しなくても、電源を喪失するだけで過酷事故が起きるのです。従業員も逃げたくても、たとえ逃げることが可能だとしても、逃げ出すことができません。自分達が逃げ出せば原子炉が管理できなくなり原子炉が暴走し過酷事故に至る危険があることを知っているからです。まさしく進退窮まることになるのです。実際にロシアの砲弾がザボリージャ原発の関連施設に命中しましたが、先ほど述べた理由により、ウクライナ側はほとんど無抵抗なままザボリージャ原発をロシアに明け渡しました。幸いにも、砲弾が当たった場所は原子炉でもなく、電気系統に影響を与える施設でもなかったのですが、仮に、ロシアの砲弾が原子炉等に命中していたらどうなっていたのでしょうか。また、ウクライナ側が抗戦していたらどうなっていたのでしょうか。ザボリージャ原発は世界第二の規模の原発です（ちなみに世界第一は新潟県の柏崎刈羽原発で、日本海を隔てて北朝鮮と向かい合っています）。ザボリージャ原発の過酷事故による被害は1986年のチェルノブイリ原発事故の10倍、あるいはヨーロッパが壊滅に至るとも言われています。「ヨーロッパの壊滅」と「天然ガス等の値上がり」とは、ものの軽重において全く異次元の事柄です。現在、ザボリージャ原発には火薬類を含む多くの武器がロシア軍によって運び込まれていると言われています。原発敷地にミサイル基地が建設されれば、ウクライナは攻撃を受けるだけで撃ち返すことも奪い返すこともできなくなります。

6 ロシアのウクライナ侵攻を契機とする防衛力強化について

我が国の国土は全世界の陸地面積の約0.3パーセントにしかすぎませんが、そこに世界の全原発の10パーセント余の原発が、海岸沿いに林立していることは先に述べたとおりです。

国防と称して敵基地攻撃能力の必要性を説く自称保守政治家たちが、同時に原発の維持や再稼働を唱えています。これらの自称保守政治家たちは、彼らの主張に強く反対し平和を叫ぶ人たちを、現実を見ていない「お花畑」だと揶揄しますが、現実を見ていないのはむしろ自称保守政治家の方です。彼らは、仮想敵国やテロリストが我が国の原発を攻撃目標とすることは無いというテロリスト達に対

する強い信頼を持っているようです。テロリストや仮想敵国にとって日本は兄弟国でもないので、テロリスト達は日本の国土を放射能で汚染することに何ら躊躇しないだろうと認識することが現実を見るということです。原発が我が国の海岸沿いに建ち並んでいる限り、我が国には自衛のための最低の戦争遂行能力さえないので、開戦したとたんに敗戦が確定するのです。戦争は絶対にしてはならないのです。ましてや負けると確定している戦争はなおさらです。

7 南海トラフ地震について

南海トラフ地震は東北地方太平洋沖地震と同様のプレート間巨大地震（※）であり、我が国における地震に関する最高の権威とされている文部科学省の機関である地震調査研究推進本部は、次の見解を示しています。

地震の規模： マグニチュード8～9クラス

地震発生確率： 30年以内に、70%～80%

※ 我が国は4つのプレートの境目に位置している世界でも唯一の国です。多くの地震はプレートの境目付近で起きています。プレート間巨大地震はそれらの地震の中でも、一方のプレートの沈み込みによって長年にわたり押し下げられた他方のプレートが耐えられなくなって跳ね上がることによって起きるマグニチュード8クラス以上の地震を言います。東北地方太平洋沖地震や南海トラフ地震がこれに当たります。

その震源域は宮城県沖から四国、紀伊半島を経て静岡県に及んでいます。

南海トラフ地震による被害は九州から静岡県までの広範囲の国土に及び、最悪で20万人を超える人命が失われ、経済的損失も東日本大震災の10倍に及ぶとされています。南海トラフ地震はその規模においても、被害の大きさにおいても、更に発生確率の高さにおいても、現在我が国で最も恐れられている地震なのです。京大の鎌田名誉教授は、南海トラフ地震という名称はその実態にふさわしくないで、「西日本大震災」と呼ぶべきだと言っています。

ただし、これらの経済的損失、人的被害の中には原発事故による損害の想定は入っていません。震源域の中には愛媛県の伊方原発、静岡県の浜岡原発があるにもかかわらずです。現在、浜岡原発は原子力規制委員会の審査中ですが、伊方原発は原子力規制委員会の審査を経て、現在稼働中です。

それでは伊方原発に南海トラフ地震が直撃した場合の地震動はどの程度になるのでしょうか。四国電力は南海トラフ地震が伊方原発直下で起きても、①震源の深さが41キロメートルと深いこと、②伊方原発の岩盤が固いことを考慮に入れて計算してみると181ガルという計算結果が得られたとし、原子力規制委員会もこれを認めています。

伊方原発の基準地震動は650ガルです。基準地震動は将来その原発を襲うであろう最大の地震動を予測して決められます。伊方原発では、①伊方原発から北側約8キロメートル余り離れた中央構造線に係る活断層が動いてマグニチュード8.7の地震が起きた場合に伊方原発の敷地に到来する地震動が650ガルと算定され、②伊方原発直下でマグニチュード9の南海トラフ地震が起きた場合に伊方原発の敷地に到来する地震動が181ガルと算定された結果、①の高い方の650ガルが基準地震動になったのです。

しかし、地震観測網が整備された2000年以後のわずか20年間で伊方原発の基準地震動である650ガル以上の地震動を記録した地震は30回を超え、181ガル以上の地震動を記録した地震は優

に180回を超えています。

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震はマグニチュード9.0、震源の深さは24キロメートルと四国電力が想定する南海トラフ地震の震源の深さ41キロメートルよりは浅いものの、牡鹿半島の東南東約130キロメートルの沖合で発生しました。一番揺れが激しい観測地点では2933ガルが記録されました。また、30箇所以上の観測点で伊方原発の基準地震動である650ガル以上の地震動を記録し、181ガル以上の地震動を観測した地点は200箇所以上でした。

原発は固い岩盤を基準に設計されていますが、震源から180キロメートルの距離にある福島第一原発の固い岩盤で675ガルが観測されました。それにもかかわらず、伊方原発では震源の真上の岩盤で181ガルと計算されたのです。181ガルは概ね震度5弱に当たり、震度5弱は気象庁によると、「棚から物が落ちることがある、まれに窓ガラスが割れて落ちることがある」という程度の揺れです。6月19日能登半島で、マグニチュード5.2、震度6弱の地震がありました。その地震規模は、マグニチュード9の南海トラフ地震の50万分の1のエネルギーでしたが、605ガルの地震動が観測されました。

東北地方太平洋沖地震と同規模のマグニチュード9の地震が伊方原発の直下で起きても伊方原発敷地には181ガルしか来ないという算定結果が、原子力規制委員会の審査を通過して伊方原発は現在稼働しているのです。恐ろしいことです。

我が国は有史以来幾度となく大きな地震や津波に襲われ甚大な被害を受けて来ましたが、その都度先人たちは復興し豊かな国土を守ってきました。しかし、原発事故によって国土が放射能で汚染された場合にも、我々は先人たちのように復興し豊かな国土を守ることができるでしょうか。

また、次のようなことも想定しておかなければなりません。地震によって原発事故が起きた場合、従業員の退避を禁じるような法律はありませんし、放射能によって自衛隊も近づけません。しかし、これに乗じて100万人を救うためには1000人の命を捨てることも、領土を得るためなら万人の命を捨てることも躊躇しないというような軍事的発想を持つ国家が介入し、原発事故の拡大を防いで見せるかもしれません。そのとき国際社会は、我が国に対して「二度も原発事故を起こして世界を危険にさらした国には統治能力はない」と断罪するでしょう。そして、その介入した国家が我が国に堂々と駐留することや、我が国を支配することを容認するかもしれないのです。

そして、この悪夢は南海トラフ地震のような超巨大地震だけでなく、中規模地震によっても起きてしまうのです。現在稼働中のすべての原発が600ガルから1000ガル程度の基準地震動でしかないのですから。

8 天然ガス等の値上げによる原発再稼働の動きについて

戦争になったら原発が真っ先に狙われることが明確になった以上、稼働している原発はすべて停止し、廃炉に向かわなければなりません。しかし現実には、ロシアへの経済制裁の余波を受けて天然ガス等が値上がりしたことを理由に原発を再稼働せよという動きが出てきているのです。このような動きは「原発は事故発生確率が低くそれなりには安全だ」と多くの人が思い込んでいるためです。そして原発は安価で、ベースロード電源として安定的であり、地球温暖化の原因にもならないと思っています

が、これらは全て間違っています。

東京電力は年間売上約5兆円にも及ぶ超巨大企業です。その利益は売上の約5パーセントで2500億円程度です。福島原発事故の経済的損失は、健康被害が一切なく健康被害に関する賠償の必要がないことを前提に最も控えめに見積もっても20兆円を軽く超えています。ひとたび事故が起きれば超巨大企業の約100年分の利益を吹っ飛ばしてしまうような発電方法のコストが安いといえるはずがないのです。現に、100年分の利益が吹き飛んだ東京電力は事実上国有化されました。ましてや、東日本壊滅になれば、電力会社だけでなくすべての大企業の100年分の利益が吹き飛んでしまうのです。原発事故が起きた場合の損害は天文学的数字になります。事故が発生した場合を想定しないコスト論はそれ自体が意味のないことだと思います。

原発は地震に弱いために基準地震動に満たない地震に襲われた場合にも念のために停止します。火力発電所の場合は地震に襲われて火を止めても点検して故障箇所がなければすぐに稼働できます。しかし原発は一旦止まると、あらゆる箇所の安全確認をしなければならないために再稼働までに時間がかかります。このように原発は電力の供給面でとても不安定であるために、火力発電所が必ずバックアップしなければならないのです。また、原発は出力の上げ下げの際に危険が伴うために、電気需要が少なくなる深夜も昼間と同様の電力を出し続けます。無駄に安定しているといえます。

環境に良いというのも誤りです。そもそもCO₂（二酸化炭素）の削減が叫ばれているのはCO₂が地球温暖化の原因とされているためです。ところが、原発ではウラン燃料による熱エネルギーの約3分の1は発電に回されますが、残りの3分の2はそのまま熱として海に棄てられ、海を温めているのです。原子炉1基当たり、1秒間に70トンの海水を7度上昇させることによって、地球を直接温めているのです。

また、原発がないと電気が足りないというのも誤りです。福島原発事故後、1年半にわたり原発は全く稼働していなかったのですが、一度も電力不足にはならなかったのです。なお、東京で福島原発事故後に計画停電がなされましたが、それは原発事故と同時に、原発をバックアップしている火力発電所も津波等で発電できなくなったからです。

未来を担うエネルギーとしては太陽光をはじめとする再生可能エネルギーが考えられます。しかし、大手電力会社は送電網を独占しているのを奇貨として原発の再稼働を押し進めるために再生可能エネルギーの出力を抑制しています。行政も大手電力会社に味方して農地を活用したまま太陽光発電をするという日本発のソーラシェアリングシステムの導入に対して許認可を出し渋る一方、東日本の50ヘルツ、西日本の60ヘルツを相互に変換して電力の地域融通を促進させるためのシステム作りには関心がありません。この11年間、福島原発事故から何も学ぼうとせずに「電気が足りない」と言っているのです。

9 まとめ

2011年3月11日に出された「原子力緊急事態宣言」は今なお解除されていません。何回目の宣言かも忘れてしまったコロナ関係の宣言とはまったく深刻度が違うのです。それにもかかわらず、

原発問題がわが国で最も重要な問題であることが認識されていません。

その要因の一つは、原発問題がエネルギー問題として位置づけられ、①原発に代わるエネルギー源はどうするのか、②地球温暖化対策として原発の維持が必要ではないか等の議論がなされています。①の議論については「原発がなくてもエネルギーは足りている」「将来的にも自然エネルギー等の活用で十分だ」、②の議論については「原発の維持は地球温暖化防止にとって有害無益である」というのが答えですが、この議論に終始することは原発問題を矮小化してしまうおそれがあります。

原発問題はそれ自体が重要な政治、社会問題として本来は論じられるべきものですが、敢えて言うならば、「原発問題は国防問題」なのです。

福島原発事故では15万人余の人々が避難を余儀なくされたことで、「福島原発事故は最悪の原発事故だ」と多くの人は思っています。しかし、先に述べたようにこの事故には考えられないくらいの数々の奇跡がありました。

数々の奇跡が重なって15万人余の避難、数々の奇跡のうちの一つでも欠けたならば「東日本壊滅」、不運が重なれば令和という時代を迎えることなく我が国の歴史は終わっていたかもしれないのです。

一国を滅ぼしかねない被害をもたらすものは戦争以外考えられないのです。原発は無防備にわが国の沿岸に建ち並んでいます。戦争にもテロにもひとたまりもありません。そして、地震をはじめとする自然災害にもほとんど無防備です。

保守を自認する多くの政治家たちが国防を重視すべきだと唱える一方で原発の維持と再稼働を訴えています。その人たちは、テロリストたちが原発を攻撃目標とすることは無いというテロリスト達に対する強い信頼と、原発敷地に限っては強い地震は到来しないという信仰と、原発維持が核兵器保有の潜在力になるという妄想にとりつかれています。イスラエルは原発なしで核兵器を保有しています。イスラエルは何十年にもわたり戦争状態が継続しているからこそ、原発を保有することの危険性を良く認識しているのです。

また、自称保守政治家の意向に沿うように多くの経済人が原発維持を支持していますが、これらの経済人の中には原発が我が国に致命的な打撃を与えるかもしれないことを認識している人もいます。しかし、核燃料がプラス資産からマイナス資産に転化することによって、経済人としてマイナス評価を受けるのではないかとおそれて、将来致命的な結果を招くであろう原発の稼働を許してしまっているのです。

「原発は自国に向けられた核兵器である」という言葉は原発の危険性を如実に示したものです。明日起こるかもしれない地震、しかも巨大地震だけでなく、普通の地震によってさえ、自国民に向け発射されるかもしれないのです。そして、常に仮想敵国、テロリスト達の標的になる危険にもさらされているのです。

これは妄想ではなく現実なのです。我が国に向けられた核兵器を除去することが防衛の第一歩です。この第一歩を踏み出すことに戦略も外交交渉も膨大な防衛予算も不要です。短期的な利権を捨てて、豊かな国土を放射性物質によって汚染することなく次の世代に引き継ぐという本当の保守の精神と現実を冷徹に見つめる目さえあれば容易に踏み出せる道だと思います。

6月17日、最高裁が福島原発事故の賠償責任を負うのは東京電力だけで国は責任を負わないという判決を出しました。原発の過酷事故が起きた場合、その被害が一電力会社によって賠償できるものではないことは先に述べたとおりですし、被害額は保険の範疇を超えているため保険契約に応じる保険会社もないのです。この最高裁判決によって次の事故が起きれば、誰も損害を賠償してくれないことが確定したのです。そもそも原発事故による被害は金銭賠償で完全に償うことができるものではありませんが、その金銭賠償さえおぼつかないことが明確になったのです。もはや、我々には原発の再稼働を止めることによってしか、我々自身と我々の国土を守る手段は残されていません。

最後に映画のコマーシャルです。「原発をとめた裁判長そして原発をとめる農家たち」という映画が完成し、今秋に公開されます (<https://saibancho-movie.com/>)。拙著「私が原発をとめた理由」(旬報社)を更に分かりやすく映像化して地震による原発の危険性を伝えるとともに、原発に代わるエネルギーとして農業と両立できる農家の方達による太陽光発電の現状と将来を描いたドキュメンタリー映画です。是非ご覧になってください。